

第1708回(3月11日)

『家計調査』によるコメ需要関数の計測

——家計の変容とコメの消費——

草薙仁・(お茶の水女子大学大学院)柿野成美

わが国のコメ需要関数の計測は、主に総務庁統計局『家計調査』データから、コメの消費量を①自己および関連財価、所得(消費支出)で説明してきた。そこでの消費主体は「家計」あるいは「個人」であったが、「家計」は単なる「個人」の集合という以上の意味で用いられることはなかったといえよう。

しかし、『家計調査』は文字どおり「家計」を消費単位とする統計であり、その「家計」自体がダイナミックに変容してきた今日までの状況を考慮すれば、従来の方法論は消費主体としての枠組みである「家計」の変容がもたらす影響を捨象していると考えられる。

したがって、本研究では、コメ消費を①の要因に加え、②家計が自らの行動を通じて変容し、それがコメの消費に影響した部分の二つから成ると想定する。家計の変容の捉え方自体、独立した重要な分析課題であるが、ここでは特にコメの消費形態との関連に議論を限定し、「賃金率」と「世帯規模」の変化が、「家計の時間配分(家事労働、雇用労働、余暇等)」に及ぼす影響に着目した。

はじめに、「家計の時間配分」を賃金率との関係で理論的に整理すると、実質賃金率の上昇は家計内で生産される財から市場購入財への代替を引き起こし、同時に家事労働時間の減少と雇用労働時間の増加をもたらす。すなわち、市場で購入した「ごはん」の消費が増大し、「コメ」を炊飯する家事時間が減少するため、賃金率の上昇は家計のコメ消費量を減少させると考えられる。

次に、世帯規模の縮小は家事時間を減少させて雇用労働時間を増加させる誘因となり、同時に家計内で生産される財から市場購入財への代替を引き起こす。また、賃金率が一定

のもとでは、世帯規模の縮小は家事の生産性を低下させる要因となる。すなわち、世帯規模の縮小は、一人あたりの炊飯に要する時間(炊飯に要する時間÷世帯員数)を増加させるため、炊飯が手間のかかる家事だと捉えられるようになり、その結果、家計で炊飯する機会(回数)が減少すると考えられる。

以上のことから、(1)「賃金率の上昇による時間価値の高まりにより、炊飯という家事の機会が減少するため、家計におけるコメ消費量が減少する」、(2)「世帯規模が小さくなるほど家事労働の生産性は低下し、家計で炊飯する機会は減少する。その結果、家計のコメ消費量は世帯規模の縮小を上回って減少する」という、家計の変容がコメ消費に与える影響についての二つの仮説を提示した。

①の経済変数に加え、②に関する二つの仮説を含む「家計の行動モデル」から新たなコメ需要関数を導出し、1970～95年の時系列データによってこれを推計した。両対数線形式の計測結果は、決定係数が0.982(自由度修正値)、D.W.統計量が1.257であり、すべての弾力性推計値が5パーセント水準でゼロと有意差を持つ。コメ需要に関する個々の弾力性については、それぞれ自己価格が-0.33、賃金率が-0.40、完全所得(full income)が-0.77、世帯規模が3.29であった。

以上の計測結果は、①の経済要因について妥当と思われる推計値を提供するとともに、②に関わる二つの仮説を支持するものである。さらに、従来の需要分析と比較して、全体的な推計のパフォーマンスが良好であったことは、本研究の方法が『家計調査』にみられる「消費主体としての家計」をより的確に捉えていることを示している。

本研究では、従来の方法論に加え、「家計」自体の変容が及ぼす影響にも注意を払うことの重要性を指摘し、そのための分析枠組みを提示したが、実証分析においてその有用性を確認できたと考える。